

総裁記者会見要旨 (2月9日)

G7 終了後の額賀大臣・福井総裁議長国記者会見における総裁発言要旨

2008 年 2 月 9 日

日本銀行

於・東京

2008 年 2 月 9 日(土)

午後 5 時 55 分から約 40 分間

【問】 今回の G 7 において、金融市場の混乱、金融機関の信用不安の問題に関して、総裁の今までのご経験を踏まえて、どのようなことをしたほうがいいのかなど、何かご意見を言われたのでしょうか。

【答】 G 7 の会合を重ねる毎に、グローバル経済は、変容しながら進展していることは明確であります。特に、今般、グローバル経済とグローバルな金融資本市場の相互作用が一段と強まっており、経済が調整する時も成長する時もその相互作用抜きには考えられなくなってきました。

現在、世界的な実体経済の調整が進んでおり、同時に金融資本市場の調整も進んでいる状況です。先ほど、金融市場の建て直しについてどのような政策をとるべきか、またマクロ政策についてどうあるべきか、というご質問がありましたが、現在の実体経済を考える場合には金融抜きには考えられない状況です。実体経済の秩序ある調整を進めていく必要があると同時に、金融資本市場においても秩序ある調整を進めていく必要があると考えています。

金融資本市場の当面の問題としては、不良債権の処理、資本面などの問題がありますが、会合では、先々まで考えて、新しい資源再配分が行われ、

秩序だった金融資本市場を再構築していくことに焦点を当てて議論が行われました。実体経済面については、米国の住宅市場を中心に大きな調整が進展中で、各国の財政政策および金融政策の下、世界経済全体の調整が確実に進んでいるという基本線を確認しました。

日本の状況については、わが国の経済および金融の状況を的確に把握し、先々の状況をきちんと読み取りながら最も適切な政策対応を行ったことを説明しました。各国間では、そういった政策が必要であることや、これまでの政策に関する評価を行いました。従って私の立場からは、今般の国際金融資本市場の変動は、リスク再評価の過程であるため、その動きを止めることは望ましくなく、また可能でもなく、修正過程を秩序だって進めるための方策を考えていくことが基本であり重要であると申し上げました。

具体的なポイントとしていくつか申し上げましたが、一つはマクロ経済政策運営において、各国は問題意識を共有しつつ、それぞれの経済状況に応じて適切に対応する必要がある、と申し上げました。もう一つは、サブプライム住宅ローン問題は、米国、欧州では金融機関の不良債権問題としての性格が浮き彫りになってきており、各国が金融システムの安定維持に向けた意志を明確に示す必要がある、ということをお願いしました。三つめとしては、市場参加者が金融商品の適切な評価、ディスクロージャー、リスク管理などを行うインセンティブ（誘因）が働く枠組み、市場の中でインセンティブ・メカニズムがきちんと働く必要がある、といったことを申し上げました。こうした基本的な考え方については、どの参加者の認識も同様の方向を向いていたと思います。

【問】 ステートメントの中でインフレ期待の高まりについて触れられていますが、これは日本も含まれるのでしょうか。日本の国内事情、国際市場、経済をみられて、日本の金融政策のスタンスはどのようなものなのでしょうか。

【答】 世界経済全体としてみた場合、米国経済の調整、サブプライム住宅ローンの問題をきっかけとした現在の金融資本市場の調整は、ダウンサイドリ

スクとしてきちんと評価したうえで、政策判断を行うということになると思います。

原油価格の上昇、原材料価格の高騰、食料品価格の高騰は、経済の中で考えると、インフレ要因であるとともに、ダウンスайдリスクでもあるため、複雑で新しい要素であると言えます。これらの要素がそれぞれの国においてどちらの方向のリスク要因として受け止められるかは、国によって違っていると思います。ある国はインフレだけが心配であり、ある国はダウンスайдリスクだけが心配というわけではありません。両方のリスクを睨みながら適切な方向に政策を進めていくという、デリケートでチャレンジングな問題であると考えています。

どちらのリスクにどの程度ウェイトを置いていくかは、各国が認識を共有しながら各国がそれぞれの状況に応じて最も適切な政策をとる責任があるということであり、それが政策協調であるということで認識が共有されたと思います。

日本経済については、普段の記者会見で申し上げているようなことを伝えました。すなわち、当面経済は減速し、消費者物価は上昇率を高めるとみられますが、来年度に向けては、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが基本的に維持されるという状況のもとで、物価安定のもとでの緩やかな拡大を続ける可能性が高いという判断について説明したわけです。同時に、本日議論された、世界経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料高の影響などのリスク要因については、きちんと分析し、注意深く判断の中に取り入れていく必要があると申し上げました。

以　上